

四半期報告書

(第38期第3四半期)

自 平成22年1月1日

至 平成22年3月31日

株式会社アルペン

名古屋市中区丸の内二丁目9番40号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社アルペン
【英訳名】	Alpen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 泰三
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号
【電話番号】	052-559-0125
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 水巻 泰彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号 アルペン丸の内タワー
【電話番号】	052-559-0125
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 水巻 泰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間	第37期
会計期間	自平成20年 7月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成20年 7月1日 至平成21年 6月30日
売上高（百万円）	140,898	138,814	47,757	47,003	189,726
経常利益（百万円）	7,015	6,267	2,532	2,534	8,672
四半期（当期）純利益（百万円）	4,377	2,642	1,989	996	3,696
純資産額（百万円）	—	—	92,165	92,936	91,519
総資産額（百万円）	—	—	147,806	147,150	148,784
1株当たり純資産額（円）	—	—	2,276.38	2,295.42	2,260.42
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	108.11	65.27	49.14	24.61	91.31
自己資本比率（％）	—	—	62.4	63.2	61.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,834	4,130	—	—	11,743
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,492	△2,957	—	—	△1,984
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△6,546	△3,589	—	—	△8,082
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	6,725	11,193	13,634
従業員数（人）	—	—	2,903	2,951	2,938

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	2,951（5,989）
---------	--------------

(注) 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、臨時社員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	2,505（5,423）
---------	--------------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、臨時社員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
ウィンター	672	93.4
ゴルフ	9,128	98.0
一般スポーツ	13,602	98.6
物販事業	23,403	98.2
サービス事業	64	107.9
合計	23,468	98.2

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
ウィンター	11,031	92.1
ゴルフ	13,862	99.1
一般スポーツ	21,145	101.8
物販事業	46,039	98.5
サービス事業	964	94.5
合計	47,003	98.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(店舗形態別売上高)

事業部門	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
アルペン	9,108	90.8
ゴルフ5	13,688	99.5
スポーツデポ	23,097	102.0
その他	144	49.7
物販事業	46,039	98.5
サービス事業	964	94.5
合計	47,003	98.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、企業収益、個人消費は緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方、厳しい雇用情勢は続いており、一層の雇用状況の悪化や、海外景気の下振れ懸念、さらにはデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在しており、依然として先行きの見通しがつきにくい、厳しい状況が続いております。

スポーツ・レジャー用品業界におきましては、消費者の低価格志向が一層強まり、商品単価の下落が進む等厳しい環境が続いておりますが、ランニングをはじめとした健康志向の継続や、機能アンダーの著しい市場拡大等、明るい材料も見られます。

このような状況の下、当社グループは、消費者の健康志向および低価格志向の高まりに対応し、自社企画商品の開発を一層強化し、お求め安い価格帯の商品の提供に努めてまいりました。また、価格訴求に重点をおいた販売促進を展開するとともに、店頭を利用した他業種とのコラボレーション企画の実施などを通じて、客層の拡大および来店促進をはかってまいりました。さらに、冬季オリンピックにおいては、上村愛子選手をはじめ当社が支援する選手が活躍し、中でもスキーマジック男子モーグルにおいては、当社が企画開発した「ハート」スキーを使用したアレクサンダービロドフ選手が金メダルを獲得するなど、当社のプライベートブランド商品の性能の高さを証明することとなりました。

主な商品部門別の概要といたしましては、ゴルフ用品につきましては、長引く消費不況の影響をうけて高額なゴルフクラブの買い控えが続いており、年末にかけて新商品が発売されたものの、全体の底上げにはつながっておりません。一方、ゴルフのプレー人口は底堅く推移しており、プライベートブランド商品を中心として、ゴルフウェアやボール、アクセサリ等の消耗品は好調に売上を伸ばしました。

一般スポーツ用品につきましては、春先の天候不順の影響を受け、スポーツウェア類の売上が伸び悩みましたが、テレビCMを含めた販促活動を強化したことにより自社開発の発熱インナーウェア「アイヒート」や、低価格「電動ハイブリッド自転車」、通学用「1,970円白シューズ」が好調に推移したことに加え、健康志向の高まりに対応して品揃えを充実したランニングシューズ・ウェア類や、アウトレット品を中心に低価格商品を強化したスポーツシューズ等が売上を伸ばした結果、全体として堅調に推移いたしました。

ウィンター用品につきましては、比較的降雪量が多いシーズンだったものの、2月後半からの気温上昇にともない西日本を中心としてスキー場の閉鎖が早まったことに加え、近年の若年層を中心としたウィンタースポーツ離れの影響から売上が減少いたしました。

利益面におきましては、販売企画の見直しや在庫コントロールにより値下げの抑制に努めた結果、売上総利益率が改善したことに加え、全般的な経費削減に取り組んだことにより、販売費及び一般管理費が前年実績を下回りました。

店舗の出退店につきましては、「アルペン」4店舗、「ゴルフ5」1店舗を閉鎖した結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は「アルペン」77店舗、「ゴルフ5」180店舗、「スポーツデポ」94店舗の計351店舗となり、売場面積は第2四半期連結会計期間末に比べ942坪減少し191,644坪となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループの売上高は47,003百万円（前年同四半期比1.6%減）、営業利益2,194百万円（同24.9%増）、経常利益2,534百万円（同0.1%増）、四半期純利益996百万円（同49.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,634百万円減少し、147,150百万円となりました。

主な要因は、商品及び製品が増加した一方、現金及び預金、受取手形及び売掛金、建物及び構築物および差入保証金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,050百万円減少し、54,214百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金が増加した一方、未払法人税等および預り保証金が減少したことによるものであります。

純資産は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ1,416百万円増加し、92,936百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ6,842百万円減少し、11,193百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果、使用した資金は4,507百万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,817百万円、売上債権の減少額1,786百万円およびたな卸資産の減少額1,660百万円により資金が増加した一方、仕入債務の減少額9,456百万円により資金が減少したことによるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は1,328百万円（同514.4%増）となりました。これは主に、出店等による有形固定資産の取得による支出798百万円、定期預金の純預入額300百万円および差入保証金の差入による支出198百万円によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は1,014百万円（同74.5%減）となりました。これは主に、配当金の支払額597百万円および社債の償還による支出300百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備の異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について完了したものは、次のとおりであります。

・提出会社の除却計画

店舗名 (所在地)	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の年月	売場面積 (㎡)
アルペン西那須野店 (栃木県那須塩原市)	店舗設備	1	平成22年1月	572
アルペン和光店 (埼玉県和光市)	店舗設備	—	平成22年3月	790
アルペンつきみ野店 (神奈川県大和市)	店舗設備	0	平成22年3月	988

(3) 新たに確定した重要な設備計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

・提出会社の新設計画

店舗名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
アルペン藤沢菖蒲沢店 (神奈川県藤沢市)	店舗設備	563	11	自己資金	平成22年2月	平成22年7月	販売力強化
ゴルフ5世田谷船橋店 (東京都世田谷区)	店舗設備	204	19	自己資金	平成22年3月	平成22年7月	販売力強化
ゴルフ5和光店 (埼玉県和光市)	店舗設備	101	—	自己資金	平成22年4月	平成22年7月	販売力強化
ゴルフ5つきみ野店 (神奈川県大和市)	店舗設備	142	—	自己資金	平成22年4月	平成22年7月	販売力強化
アルペン デオシティ新座店 (埼玉県新座市)	店舗設備	101	—	自己資金	平成22年5月	平成22年7月	販売力強化
ゴルフ5 デオシティ新座店 (埼玉県新座市)	店舗設備	46	—	自己資金	平成22年5月	平成22年7月	販売力強化

・提出会社の改修計画

店舗名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
ゴルフ5奈良柏木店 (奈良県奈良市)	店舗設備	30	—	自己資金	平成22年7月	平成22年9月	販売力強化

・提出会社の除却計画

店舗名 (所在地)	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の年月	売場面積 (㎡)
アルペン新座店 (埼玉県新座市)	店舗設備	—	平成22年7月	482
ゴルフ5町田店 (東京都町田市)	店舗設備	—	平成22年7月	522
ゴルフ5富士見店 (埼玉県富士見市)	店舗設備	—	平成22年7月	300

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,000,000
計	125,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,488,000	40,488,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	40,488,000	40,488,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	40,488,000	—	15,163	—	25,074

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 40,484,500	404,845	—
単元未満株式	普通株式 3,200	—	—
発行済株式総数	40,488,000	—	—
総株主の議決権	—	404,845	—

(注) 単元未満株式の株式数の欄には、自己株式64株を含めて記載しております。

②【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社アルペン	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	1,799	1,684	1,645	1,729	1,679	1,505	1,428	1,405	1,498
最低（円）	1,630	1,528	1,503	1,520	1,430	1,361	1,321	1,320	1,393

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,091	13,640
受取手形及び売掛金	3,347	4,020
商品及び製品	49,769	45,353
その他	4,995	5,125
貸倒引当金	△18	△23
流動資産合計	69,185	68,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,600	53,811
減価償却累計額	△27,382	△25,158
建物及び構築物(純額)	27,218	28,653
その他	20,357	19,864
減価償却累計額	△5,861	△5,435
その他(純額)	14,496	14,428
有形固定資産合計	41,714	43,082
無形固定資産	1,371	1,134
投資その他の資産		
差入保証金	23,502	24,358
その他	13,196	13,936
減価償却累計額	△1,697	△1,722
その他(純額)	11,498	12,213
貸倒引当金	△121	△122
投資その他の資産合計	34,879	36,450
固定資産合計	77,965	80,667
資産合計	147,150	148,784

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,006	26,572
ポイント引当金	1,902	1,843
その他の引当金	944	297
その他	13,575	17,110
流動負債合計	44,428	45,823
固定負債		
長期借入金	2,700	2,961
引当金	1,720	1,708
その他	5,365	6,773
固定負債合計	9,785	11,442
負債合計	54,214	57,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,663	21,663
利益剰余金	56,217	54,789
自己株式	△0	△0
株主資本合計	93,044	91,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	17
繰延ヘッジ損益	16	△1
為替換算調整勘定	△137	△112
評価・換算差額等合計	△107	△96
純資産合計	92,936	91,519
負債純資産合計	147,150	148,784

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
売上高	140,898	138,814
売上原価	78,410	78,212
売上総利益	62,488	60,602
販売費及び一般管理費	※1 56,134	※1 55,050
営業利益	6,353	5,551
営業外収益		
不動産賃貸料	765	701
その他	860	652
営業外収益合計	1,625	1,354
営業外費用		
不動産賃貸費用	453	403
デリバティブ評価損	340	—
その他	169	234
営業外費用合計	963	637
経常利益	7,015	6,267
特別利益		
預り保証金償還益	40	15
転貸損失引当金戻入	—	22
違約金収入	36	—
その他	22	10
特別利益合計	98	48
特別損失		
減損損失	136	728
転貸損失引当金繰入	69	—
店舗閉鎖損失	92	—
その他	30	10
特別損失合計	328	739
税金等調整前四半期純利益	6,785	5,576
法人税、住民税及び事業税	2,826	2,933
過年度法人税等	△417	—
四半期純利益	4,377	2,642

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	47,757	47,003
売上原価	27,133	26,400
売上総利益	20,623	20,603
販売費及び一般管理費	※1 18,866	※1 18,408
営業利益	1,757	2,194
営業外収益		
不動産賃貸料	239	237
その他	199	193
営業外収益合計	438	431
営業外費用		
支払利息	—	33
不動産賃貸費用	148	135
シンジケートローン手数料	—	23
デリバティブ評価損	△530	△119
その他	46	19
営業外費用合計	△335	92
経常利益	2,532	2,534
特別利益		
預り保証金償還益	—	5
違約金収入	36	5
前期損益修正益	18	—
その他	6	1
特別利益合計	61	11
特別損失		
減損損失	12	725
転貸損失引当金繰入	8	—
その他	12	2
特別損失合計	33	728
税金等調整前四半期純利益	2,560	1,817
法人税、住民税及び事業税	557	820
過年度法人税等	13	—
四半期純利益	1,989	996

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,785	5,576
減価償却費	3,117	3,070
長期前払費用償却額	201	192
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△5
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	30	△59
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	634	659
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△111	58
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48	115
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	△43
差入保証金等の家賃相殺額	1,215	1,010
受取利息及び受取配当金	△205	△175
支払利息	143	102
デリバティブ評価損益 (△は益)	340	14
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	3
固定資産除売却損益 (△は益)	8	6
減損損失	136	728
店舗閉鎖損失	92	—
預り保証金償還差益	△40	△15
違約金収入	△36	—
売上債権の増減額 (△は増加)	493	673
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,197	△4,390
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,286	2,023
未払消費税等の増減額 (△は減少)	450	△878
その他	317	137
小計	6,139	8,793
利息及び配当金の受取額	44	28
利息の支払額	△173	△113
法人税等の支払額	△4,019	△4,609
法人税等の還付額	843	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,834	4,130

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△1,100
定期預金の払戻による収入	233	1,300
有形固定資産の取得による支出	△1,483	△2,564
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△75	△343
長期前払費用の取得による支出	△65	△26
差入保証金の差入による支出	△230	△392
差入保証金の回収による収入	342	202
その他	△14	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,492	△2,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000	—
長期借入れによる収入	2,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△3,021	△1,971
社債の償還による支出	△1,000	△700
会員預り金の返還による支出	△315	△495
リース債務の返済による支出	—	△194
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,207	△1,204
その他	△2	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,546	△3,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	△24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,231	△2,441
現金及び現金同等物の期首残高	11,957	13,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 6,725	*1 11,193

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成22年3月31日)

(四半期連結損益計算書)

- 1 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「デリバティブ評価損」(当第3四半期連結累計期間は14百万円)は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。
- 2 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「違約金収入」(当第3四半期連結累計期間は5百万円)は、特別利益総額の100分の20以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することといたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

- 1 前第3四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却及び評価損益(△は益)」(前第3四半期連結累計期間は1百万円)は、明瞭性を高めるため、区分掲記することといたしました。
- 2 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「違約金収入」(当第3四半期連結累計期間は△5百万円)は、明瞭性を高めるため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することといたしました。
- 3 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」(当第3四半期連結累計期間は△0百万円)は、明瞭性を高めるため、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することといたしました。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成22年1月1日
至 平成22年3月31日)

(四半期連結貸借対照表)

- 1 前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「原材料」(当第3四半期連結会計期間は167百万円)、「仕掛品」(当第3四半期連結会計期間は3百万円)及び「貯蔵品」(当第3四半期連結会計期間は54百万円)は、明瞭性を高めるため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。
- 2 前第3四半期連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」(前第3四半期連結会計期間は313百万円、当第3四半期連結会計期間は198百万円)は明瞭性を高めるため、「支払手形及び買掛金」に含めて表示することといたしました。
- 3 前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「1年内返済予定の長期借入金」(当第3四半期連結会計期間は1,518百万円)及び「1年内償還予定の社債」(当第3四半期連結会計期間は600百万円)は、明瞭性を高めるため、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。
- 4 前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「未払法人税等」(当第3四半期連結会計期間は711百万円)は、負債及び純資産総額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。
- 5 前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「社債」(当第3四半期連結会計期間は400百万円)は、明瞭性を高めるため、固定負債の「その他」に含めて表示することといたしました。

(四半期連結損益計算書)

- 1 前第3四半期連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」(前第3四半期連結会計期間は41百万円)及び「シンジケートローン手数料」(前第3四半期連結会計期間は2百万円)は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、区分掲記することといたしました。
- 2 前第3四半期連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金償還益」(前第3四半期連結会計期間は6百万円)は、特別利益総額の100分の20を超えたため、区分掲記することといたしました。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸資産の算出については、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定しております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。
販促広告費 4,623百万円	従業員給料及び賞与 17,099百万円
従業員給料及び賞与 17,088百万円	退職給付費用 571百万円
退職給付費用 535百万円	賞与引当金繰入 923百万円
役員賞与引当金繰入 12百万円	賃借料 14,779百万円
賞与引当金繰入 903百万円	
役員退職慰労引当金繰入 13百万円	
賃借料 15,515百万円	
減価償却費 3,054百万円	

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。
販促広告費 1,638百万円	従業員給料及び賞与 5,546百万円
従業員給料及び賞与 5,569百万円	退職給付費用 194百万円
退職給付費用 175百万円	賞与引当金繰入 631百万円
賞与引当金繰入 614百万円	賃借料 4,921百万円
役員退職慰労引当金繰入 5百万円	
賃借料 5,218百万円	
減価償却費 1,035百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 6,785	現金及び預金勘定 11,091
預け金勘定 339	流動資産
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△400</u>	その他(有価証券) 500
現金及び現金同等物 <u>6,725</u>	その他(預け金) 202
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△600</u>
	現金及び現金同等物 <u>11,193</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	40,488

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	0

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年8月21日 取締役会	普通株式	607	15	平成21年6月30日	平成21年9月11日	利益剰余金
平成22年2月5日 取締役会	普通株式	607	15	平成21年12月31日	平成22年3月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)

当社グループの事業の種類別セグメントは、従来、「物販事業」及び「サービス事業」に区分して表示しておりましたが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「物販事業」の割合がいずれも90%を超えているため、第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

「物販事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 2,295.42円	1株当たり純資産額 2,260.42円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 108.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 65.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
四半期純利益(百万円)	4,377	2,642
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,377	2,642
期中平均株式数(千株)	40,487	40,487

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 49.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 24.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期純利益(百万円)	1,989	996
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,989	996
期中平均株式数(千株)	40,487	40,487

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成22年1月1日
至 平成22年3月31日)

当社は、平成22年4月28日開催の当社取締役会において、当社が100%出資する連結子会社である株式会社ロイヤルヒルズを吸収合併することを決議いたしました。

当該合併の内容は以下のとおりであります。

1. 合併の目的

株式会社ロイヤルヒルズは、ゴルフ場・スキー場等のリゾート施設の経営を行っております。

上記子会社が合併・統合することで、商品の販売から施設の提供に至るまで一貫した顧客サービスを実現するとともに、当社グループの経営資源の機動的な配分により、効率的な組織運営を図るものであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日	平成22年4月28日
合併契約締結日	平成22年4月28日
合併期日(効力発生日)	平成22年6月1日(予定)

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、株式会社ロイヤルヒルズにおいては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ロイヤルヒルズは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社は、株式会社ロイヤルヒルズの全株式を所有しており、合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 合併当事会社(吸収合併消滅会社)の概要

株式会社ロイヤルヒルズ(平成21年6月期)	
事業の内容	スキー場、ゴルフ場の経営
資産の額	3,002百万円
負債の額	2,917百万円
純資産の額	85百万円

(6) 引き継ぐ資産・負債の額

当社は、平成21年6月30日現在の株式会社ロイヤルヒルズの貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併の効力発生日前日までの増減を加除した資産、負債及び権利義務の一切を合併の効力発生日において継承します。

3. 実施する会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行います。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

平成22年2月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額	607百万円
(ロ) 1株当たりの金額	15円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成22年3月10日

(注) 平成21年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月14日

株式会社アルペン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルペン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月13日

株式会社アルペン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルペン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月28日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ロイヤルヒルズを吸収合併することを決議し、同日付で同社と合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【会社名】	株式会社アルペン
【英訳名】	Alpen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 泰三
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長水野泰三は、当社の第38期第3四半期（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。